野村環境リーダーズ戦略ファンド
Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第９期(決算日2025年４月11日)

作成対象期間(2024年10月12日～2025年４月11日)

＜Aコース＞

第９期末(2025年４月11日)	
基準価額	10,216円
純資産総額	19,504百万円
第９期	
騰落率	△16.1%
分配金(税込み)合計	10円

＜Bコース＞

第９期末(2025年４月11日)	
基準価額	15,436円
純資産総額	44,519百万円
第９期	
騰落率	△16.5%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus H JPY（分配なし）／I Plus JPY（分配なし）の円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号

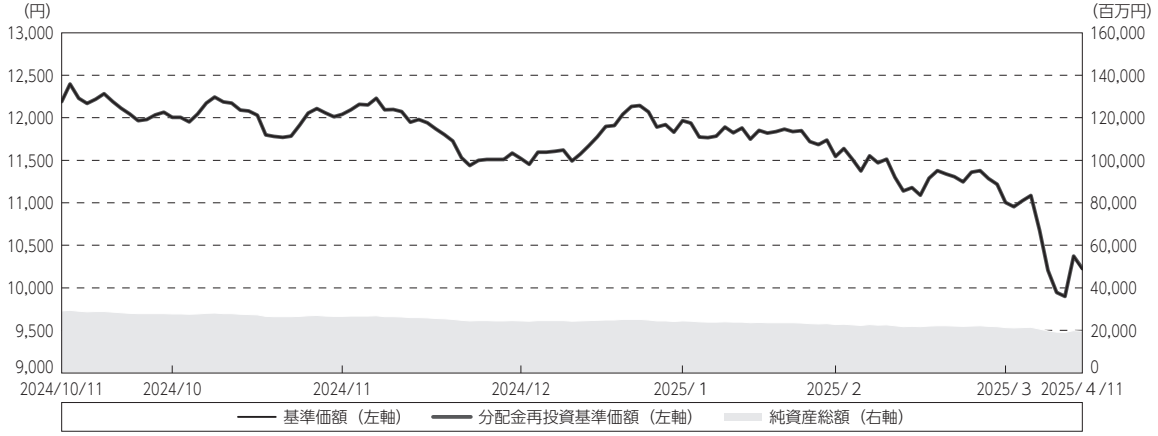
●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

＜Aコース＞

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年10月12日～2025年４月11日）



期　首：12,191円
期　末：10,216円（既払分配金（税込み）：10円）
騰落率：△16.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年10月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の12,191円から期末には10,216円となりました。

・実質的に投資している世界株式からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
・実質的に投資している世界株式からのインカムゲイン
・為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

１万口当たりの費用明細

（2024年10月12日～2025年４月11日）

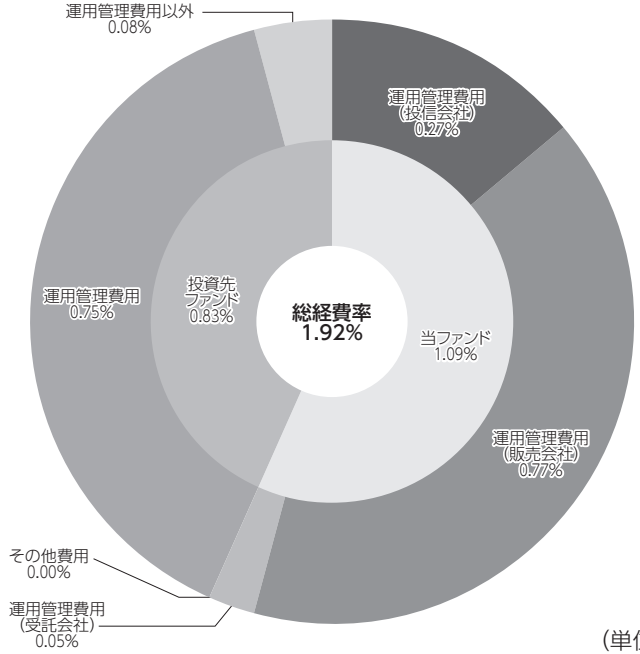
項　　目	当　期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	64	0.548	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(16)	(0.137)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(45)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	64	0.550	
期中の平均基準価額は、11,680円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



（単位：%）

総経費率（①＋②＋③）	**1.92**
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
（注）投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

(2020年４月13日～2025年４月11日)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 当ファンドの設定日は2020年10月26日です。

	2020年10月26日 設定日	2021年４月12日 決算日	2022年４月11日 決算日	2023年４月11日 決算日	2024年４月11日 決算日	2025年４月11日 決算日
基準価額　(円)	10,000	11,977	11,443	10,778	11,756	10,216
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	10	20	10	20	20
分配金再投資基準価額騰落率(%)	－	19.9	△　4.3	△　5.7	9.3	△　12.9
純資産総額　(百万円)	16,704	76,850	79,856	60,313	38,233	19,504

(注) 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は１年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年４月12日の騰落率は設定当初との比較です。
(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年10月12日～2025年４月11日)

当作成期間の世界株式市場は下落となりました。

米金融当局の金融政策に対する思惑、動向等から上下しながらも2025年年初にかけて上昇基調で推移しましたが、その後米トランプ大統領の関税政策の動向を受け下落基調で推移し、４月に入りトランプ大統領が打ち出した大規模な関税措置が景気後退を引き起こすとの懸念が強まった事等から急落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月12日～2025年４月11日)

[野村環境リーダーズ戦略ファンド　Aコース]

[BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus H JPY（分配なし)] 受益証券および[野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus H JPY（分配なし)] 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

[BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus H JPY（分配なし)]

新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行ないました。

当ファンドは６つの「環境インパクト投資テーマ」（「脱炭素技術」、「環境配慮型輸送」、「持続可能な食／農業」、「水資源の保全」、「循環経済」、「スマート環境ソリューション」）をもとに、社会的課題の解決に貢献する製品やサービスを提供する優良企業に投資を行ないました。

投資対象とする環境関連企業には、再生可能エネルギー／代替エネルギー、エネルギー効率、水インフラ／水テクノロジー、汚染防止、廃棄物管理／テクノロジー、環境サポートサービス、持続可能な食品関連企業などが含まれますが、これらの企業群に限定されることなく、環境関連企業に幅広く投資を行ないました。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

[野村マネー マザーファンド]

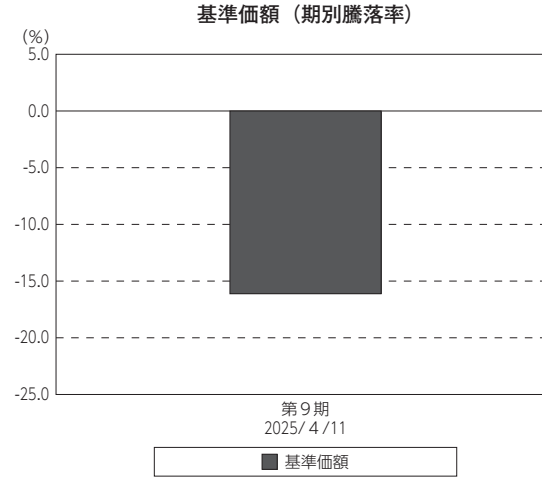
残存１年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月12日～2025年４月11日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年10月12日～2025年４月11日)

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、１万口当たり10円といたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、１万口当たり・税込み)

項　　目	第９期 2024年10月12日～2025年４月11日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.098%
当期の収益	－
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	1,610

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村環境リーダーズ戦略ファンド　Aコース]

[BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus H JPY（分配なし）]受益証券および[野村マネー マザーファンド]受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする[BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus H JPY（分配なし）]受益証券への投資比率を高位で維持することを目指します。

[BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus H JPY（分配なし）]

新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行ないます。

投資対象とする環境関連企業には、再生可能エネルギー、エネルギー効率、水インフラ、汚染防止、廃棄物管理、環境サポートサービス、持続可能な食品関連企業などが含まれますが、これらの企業群に限定されることなく、環境関連企業に幅広く投資を行ないます。

組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

[野村マネー マザーファンド]

残存１年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

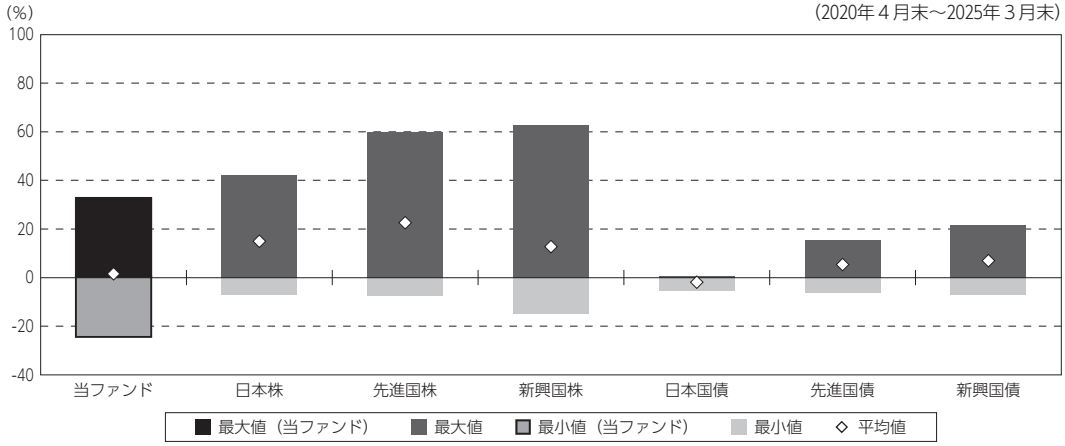
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2025年４月１日＞

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	外国投資法人であるBNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus H JPY（分配なし）の円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus H JPY（分配なし）の円建ての外国投資証券への投資を中心としますが、各証券への投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。 投資する外国投資法人において、組入外貨建資産について原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	外国投資法人であるBNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus H JPY（分配なし）の円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus H JPY（分配なし）	新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus H JPY（分配なし）の円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 24.4	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	1.5	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年４月から2025年３月の５年間（当ファンドは2021年10月から2025年３月）の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

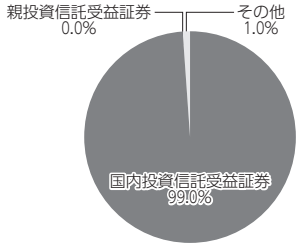
組入資産の内容

（2025年４月11日現在）

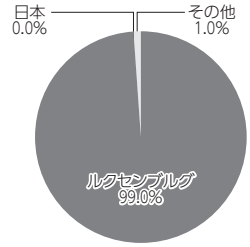
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第９期末
	%
BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus H JPY（分配なし）	99.0
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

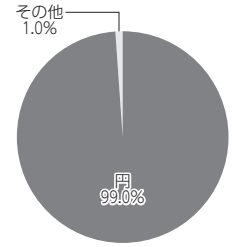
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項　　目	第９期末
	2025年４月11日
純資産総額	19,504,566,504円
受益権総口数	19,091,760,943口
１万口当たり基準価額	10,216円

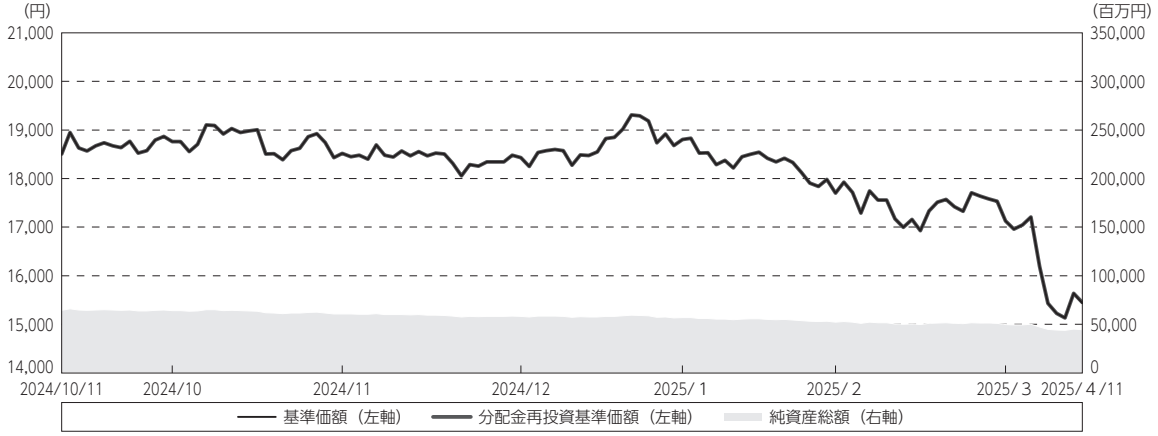
（注）期中における追加設定元本額は215,144,866円、同解約元本額は4,959,762,140円です。

＜Bコース＞

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年10月12日～2025年４月11日）



期　首：18,505円
期　末：15,436円（既払分配金（税込み）：10円）
騰落率：△16.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年10月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の18,505円から期末には15,436円となりました。

・実質的に投資している世界株式からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
・実質的に投資している世界株式からのインカムゲイン
・円／投資先通貨の為替変動

１万口当たりの費用明細

（2024年10月12日～2025年４月11日）

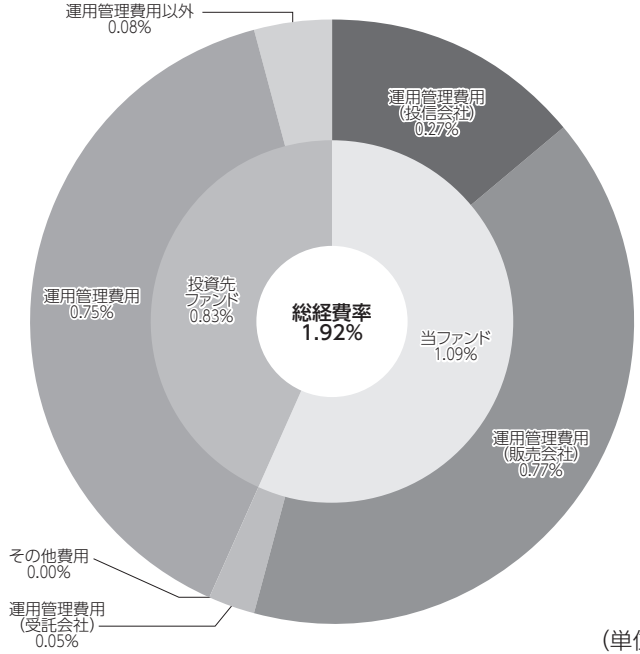
項　　目	当　期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	100	0.548	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(25)	(0.137)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(70)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(5)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	100	0.550	
期中の平均基準価額は、18,222円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



（単位：%）

総経費率（①＋②＋③）	**1.92**
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
（注）投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

(2020年４月13日～2025年４月11日)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 当ファンドの設定日は2020年10月26日です。

	2020年10月26日 設定日	2021年４月12日 決算日	2022年４月11日 決算日	2023年４月11日 決算日	2024年４月11日 決算日	2025年４月11日 決算日
基準価額　(円)	10,000	12,582	13,220	13,546	17,769	15,436
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	10	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率(%)	－	25.9	5.2	2.6	31.3	△　13.0
純資産総額　(百万円)	17,065	77,452	104,651	86,001	76,045	44,519

(注) 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は１年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年４月12日の騰落率は設定当初との比較です。
(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年10月12日～2025年４月11日)

当作成期間の世界株式市場は下落となりました。

米金融当局の金融政策に対する思惑、動向等から上下しながらも2025年年初にかけて上昇基調で推移しましたが、その後米トランプ大統領の関税政策の動向を受け下落基調で推移し、４月に入りトランプ大統領が打ち出した大規模な関税措置が景気後退を引き起こすとの懸念が強まった事等から急落しました。

ドル・円レートは、日銀が利上げを決定したことで日米金利差が縮小するとの見方が強まったこと等から円高・ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月12日～2025年４月11日)

[野村環境リーダーズ戦略ファンド　Bコース]

[BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus JPY（分配なし)]受益証券および[野村マネー マザーファンド]受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする[BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus JPY（分配なし)]受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

[BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus JPY（分配なし)]

新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行ないました。

当ファンドは６つの「環境インパクト投資テーマ」(「脱炭素技術」、「環境配慮型輸送」、「持続可能な食／農業」、「水資源の保全」、「循環経済」、「スマート環境ソリューション」）をもとに、社会的課題の解決に貢献する製品やサービスを提供する優良企業に投資を行ないました。

投資対象とする環境関連企業には、再生可能エネルギー／代替エネルギー、エネルギー効率、水インフラ／水テクノロジー、汚染防止、廃棄物管理／テクノロジー、環境サポートサービス、持続可能な食品関連企業などが含まれますが、これらの企業群に限定されることなく、環境関連企業に幅広く投資を行ないました。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないませんでした。

[野村マネー マザーファンド]

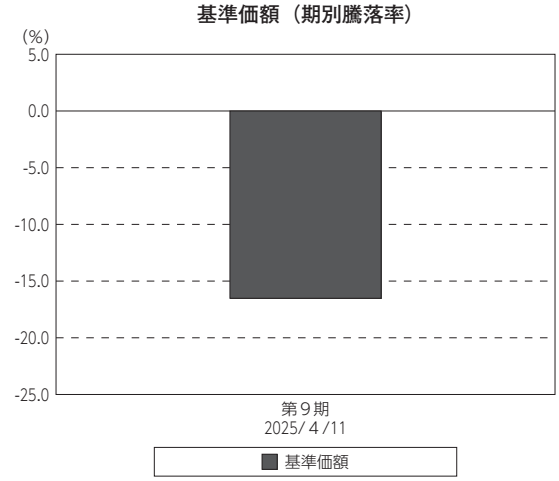
残存１年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月12日～2025年４月11日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年10月12日～2025年４月11日)

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、１万口当たり10円といたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、１万口当たり・税込み)

項　　目	第９期 2024年10月12日～2025年４月11日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.065%
当期の収益	－
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	7,517

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村環境リーダーズ戦略ファンド　Bコース]

［BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus JPY（分配なし）］受益証券および[野村マネー マザーファンド］受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする［BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus JPY（分配なし）］受益証券への投資比率を高位で維持することを目指します。

[BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus JPY（分配なし）]

新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行ないます。

投資対象とする環境関連企業には、再生可能エネルギー、エネルギー効率、水インフラ、汚染防止、廃棄物管理、環境サポートサービス、持続可能な食品関連企業などが含まれますが、これらの企業群に限定されることなく、環境関連企業に幅広く投資を行ないます。

組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないません。

[野村マネー マザーファンド]

残存１年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

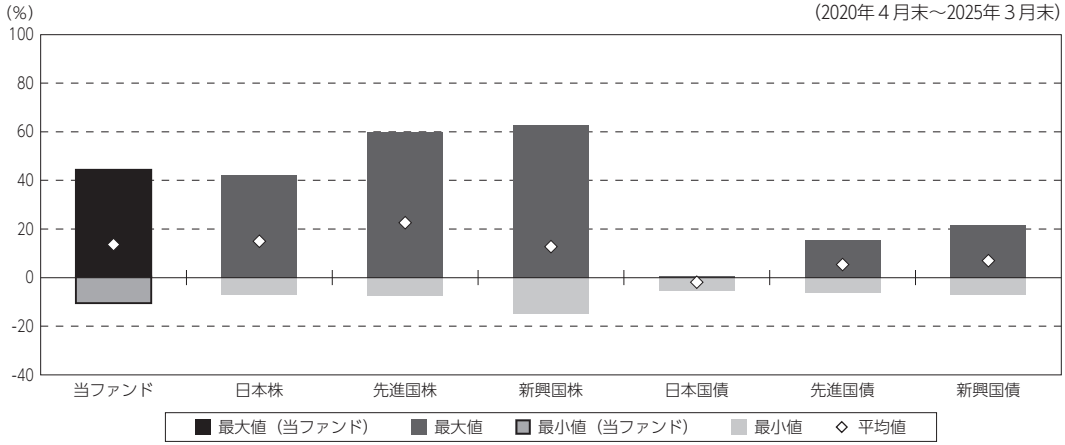
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2025年４月１日＞

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	外国投資法人であるBNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus JPY（分配なし）の円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus JPY（分配なし）の円建ての外国投資証券への投資を中心としますが、各証券への投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。 投資する外国投資法人において、組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村環境リーダーズ戦略ファンドBコース	外国投資法人であるBNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus JPY（分配なし）の円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus JPY（分配なし）	新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus JPY（分配なし）の円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 10.4	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	13.5	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年４月から2025年３月の５年間（当ファンドは2021年10月から2025年３月）の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

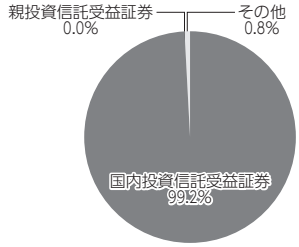
組入資産の内容

（2025年４月11日現在）

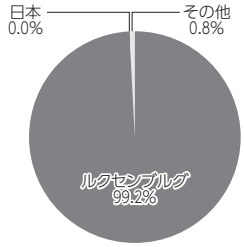
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第９期末
	%
BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント－I Plus JPY（分配なし）	99.2
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

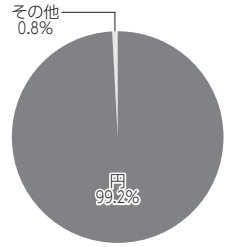
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項　　目	第９期末
	2025年４月11日
純資産総額	44,519,983,543円
受益権総口数	28,842,318,605口
１万口当たり基準価額	15,436円

（注）期中における追加設定元本額は677,086,565円、同解約元本額は6,651,374,437円です。

組入上位ファンドの概要

BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメントーI Plus H JPY（分配なし）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

（2023年１月１日～2023年12月31日）

【１万口当たりの費用明細】

（2023年１月１日～2023年12月31日）

当該期間の１万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

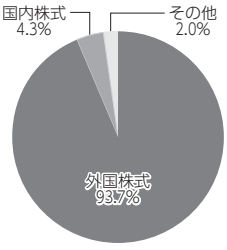
（注）分配金を分配時に再投資したものとして計算しております。

【組入上位10銘柄】

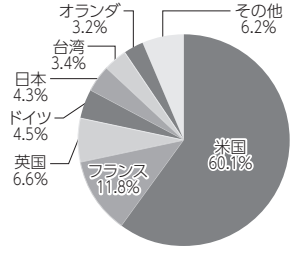
（2023年12月31日現在）

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	リンデ	素材	米ドル	米国	4.0
2	マイクロソフト	情報技術	米ドル	米国	3.8
3	リパブリック・サービシズ	資本財・サービス	米ドル	米国	3.6
4	ウエイスト・マネジメント	資本財・サービス	米ドル	米国	3.6
5	アジレント・テクノロジー	ヘルスケア	米ドル	米国	3.6
6	エア・リキード	素材	ユーロ	フランス	3.6
7	シュナイダーエレクトリック	資本財・サービス	ユーロ	フランス	3.2
8	テキサス・インスツルメンツ	情報技術	米ドル	米国	2.8
9	ユナイテッド・レンタルズ	資本財・サービス	米ドル	米国	2.7
10	アプティブ	一般消費財・サービス	米ドル	米国	2.6
組入銘柄数		45銘柄			

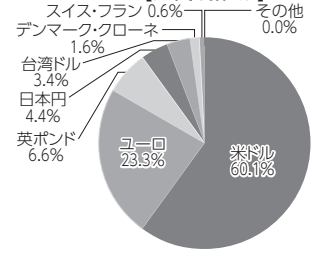
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメントーI Plus JPY（分配なし）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

（2023年１月１日～2023年12月31日）

（注）分配金を分配時に再投資したものとして計算しております。

【１万口当たりの費用明細】

（2023年１月１日～2023年12月31日）

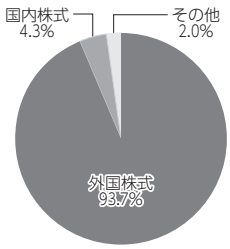
当該期間の１万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

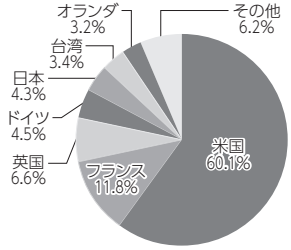
（2023年12月31日現在）

	銘　柄　名	業　種／種　別　等	通　貨	国（地域）	比率
					%
1	リンデ	素材	米ドル	米国	4.0
2	マイクロソフト	情報技術	米ドル	米国	3.8
3	リパブリック・サービシズ	資本財・サービス	米ドル	米国	3.6
4	ウエイスト・マネジメント	資本財・サービス	米ドル	米国	3.6
5	アジレント・テクノロジー	ヘルスケア	米ドル	米国	3.6
6	エア・リキード	素材	ユーロ	フランス	3.6
7	シュナイダーエレクトリック	資本財・サービス	ユーロ	フランス	3.2
8	テキサス・インスツルメンツ	情報技術	米ドル	米国	2.8
9	ユナイテッド・レンタルズ	資本財・サービス	米ドル	米国	2.7
10	アプティブ	一般消費財・サービス	米ドル	米国	2.6
組入銘柄数		45銘柄			

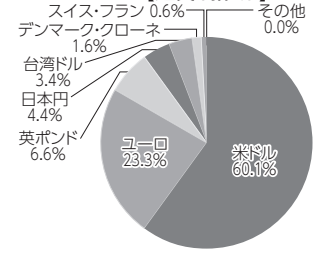
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

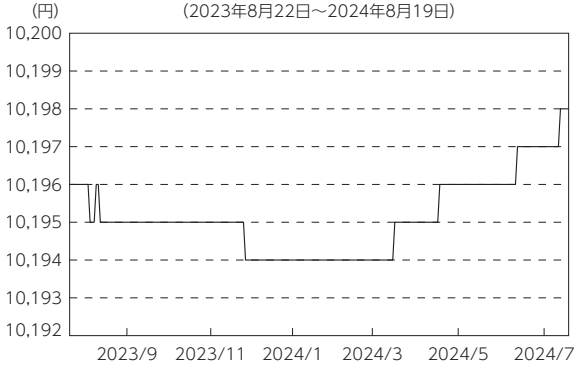


（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100％とならない場合があります。
（注）国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2023年8月22日～2024年8月19日)

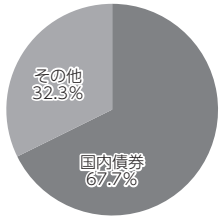
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

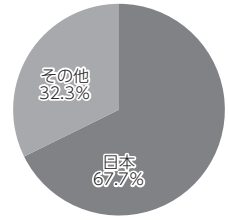
(2024年8月19日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	国債バスケット(変動利付・利付・国庫短期証券)	国債(現先)	円	日本	61.5
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第229回	特殊債	円	日本	2.3
3	相模原市　公募平成26年度第1回	地方債	円	日本	2.3
4	日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第225回	特殊債	円	日本	1.5
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		4銘柄			

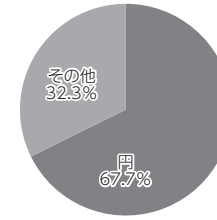
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

（ご参考）投資対象とする外国投資法人について

運用プロセス図

当ファンドが投資対象とする外国投資法人は下記のプロセスに基づいて運用されています。

■外国投資法人におけるポートフォリオ構築プロセス■

投資ユニバース：有望な企業の特定

環境関連ビジネスから生じる売上等の比率が一定以上の企業を投資対象とします。

投資銘柄群：優良企業の選定

ESG分析を含むファンダメンタルズ分析およびバリュエーション分析を通じて投資銘柄群を選定します。

ポートフォリオ構築

投資対象企業を選定し、ポートフォリオを構築します。ポートフォリオ構築後は議決権行使や継続的なエンゲージメント（対話）を通じて、投資先企業の持続的な成長と企業価値の向上を促します。

ESG分析には主に以下のような項目が含まれます。

ガバナンス：

役員構成、報酬、株主権利、内部統制など

環境・社会リスク：

資源の活用、生物多様性、環境汚染、サプライチェーン、製造物責任など

気候変動：

気候変動への対応

人的資本の管理およびダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン（DE&I）：

効率的な人材活用、多様性のある組織および職場における公平性など

ESGの観点からの論争：

論争の種類や重大性、対応や見通しなど

＊BNPパリバ・アセットマネジメントのサステナブル投資規則が定める産業や業種（国際的な規範から大きく外れる石炭、非人道的兵器などや、社会や環境に甚大な被害をもたらすとされる非在来型石油・ガス、たばこなど、エンゲージメントが意味をなさない産業や業種）に属する銘柄等には投資を行ないません。

※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

主要組入銘柄の解説とESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

組み入れ銘柄の紹介・解説になります。

☆マイクロソフト（米国）
①事業内容
米国のソフトウエア会社。パソコン用OS「Windows」、ウェブブラウザ、クラウドコンピューティング・サービス、ビジネス用アプリケーション・ソフトウェアやコラボレーション・プラットフォームなどの開発で世界をけん引しています。
②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由
同社の主力製品であるクラウドコンピューティング・サービスはあらゆる分野におけるデジタル・トランスフォーメーションを推進し、業務効率化による生産性の向上だけでなく、エネルギーなどの資源活用の大幅な効率化の実現に貢献します。

☆アジレント・テクノロジー（米国）
①事業内容
環境、食品、ライフサイエンスなどの分野に向けて検査・分析機器やソフトウエアの開発・製造・販売・サポートを行なっており、アジア地域では環境測定ニーズの増加により、同社の製品の需要が高まっています。
②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由
飲料水の有機化合物の検査、室内空気品質の測定、廃水に含まれる汚染物質の分析など、同社が提供する技術は顧客の製品開発段階から品質管理の段階まで必要とされ、また新たな化学汚染物質が発見された際にも毒性の研究にも活用されるなど、今後も継続的な需要が期待されます。

☆シュナイダーエレクトリック（フランス）
①事業内容
フランスの省エネルギー関連メーカー。オートメーションやソフトウエア等を組み合わせ、住宅、ビル、データセンター、インフラおよび各種産業向けの統合ソリューションを提供し、取引先の省エネルギーや省コストを実現しています。
②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由
独自のIoT（モノのインターネット）プラットフォームを用いて産業オートメーション、商業ビル管理、スマートホームやデータセンターなど多様な施設での大幅なエネルギーの効率化と二酸化炭素排出の削減を促進し、ネットゼロ社会の実現に向けた最も重要なソリューションの一つであると考えています。

（出所）インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメント

当ファンドにおけるサステナブル投資

①環境関連企業への投資比率

2024年12月末時点のポートフォリオにおける環境関連企業への投資比率は純資産総額の98.6%でした。
(出所) インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメント

②特定銘柄の除外

2024年12月末時点のポートフォリオにおいて、国際的な規範から大きく外れる銘柄や、兵器に関連する銘柄へは投資していません。
(出所) インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメント

③環境や社会へ与えるインパクトに関して

2023年12月末時点において、当ファンドへの投資が与える環境関連の社会的インパクトをご紹介いたします。

1. 1,000万円を投資した場合のGHG（温室効果ガス）削減量は約11.9トンとなりました。
2. 1,000万円を投資した場合の再生可能エネルギー発電量は、約1.7メガワット時となりました。
3. 1,000万円を投資した場合の水利用削減量は約4.1メガリットルとなりました。
4. 1,000万円を投資した場合の資源再利用／廃棄物の有効利用量は、約7.7トンとなりました。

上記は、当ファンドが投資対象とする外国投資法人が、2023年末時点に投資する銘柄で分析を行ない、投資先企業が公表する直近の環境関連データおよび推定値を作成し算出しました。算出においては、年末時点で当外国投資法人が投資する各銘柄の保有比率で加重します。各数値は、上記算出結果をもとに、年末時点の為替を使って当ファンドの投資割合を計算し、1,000万円投資した場合として算出しています。

(出所) インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメント

スチュワードシップ活動

インパックス・アセットマネジメント・リミテッドは、議決権行使やエンゲージメント（対話）を通じて、投資先企業の持続可能な成長を促します。

インパックス・アセットマネジメント・リミテッドのスチュワードシップ活動の詳細は、以下のサイト（「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」）内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針／スチュワードシップ活動」にある「野村環境リーダーズ戦略ファンド」の「スチュワードシップの活動はこちら」より、インパックス・アセットマネジメント・リミテッドのサイト（英語）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/esg-integration/esglineup.html#esglineup4

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD，NYSE，SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank，NA，JPSI，J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）